

## 平成27年度事業報告

(我が国及び世界の情勢並びにそれぞれの鉄道の状況)

平成27年度は、現政権での安定的な政策のもとで、依然として低い率ではあるものの経済再生へ向けた動きが多かった年であり、当分は明るい兆しが期待できそうな見込みとなっています。引き続き、我が国のさらなる成長に向けての施策の実行やそれに呼応した産業界のより一層の活躍が期待されます。一方、海外に目を転じますと、ますます拡散・過激化する武装集団に対する不安を抱えながらも、各種の国際的な自由貿易・経済連携に関する枠組みの協議が進展をみせるなか、経済面でのグローバル化はますます顕著になってきております。

鉄道の分野においては、平成26年度の北陸新幹線（長野一金沢間）に引き続き、3月26日に北海道新幹線（新青森一新函館北斗間）が無事に開業し本州と北海道が新幹線で初めて結ばれることにより、九州から北海道までの新幹線による国土軸が概成に至りました。また、これらに引き続く北海道新幹線（新函館北斗ー札幌間）、北陸新幹線（金沢ー敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉ー長崎間）についても、それぞれの完成目標時期に向かっての着実な整備が期待されています。さらに、超電導磁気浮上方式の中央新幹線については、平成39年の完成予定に向け、1月27日には東京側のターミナルである品川駅の起工が行われました。都市鉄道の分野では、12月6日に仙台市の地下鉄東西線がリニアメトロ方式で開業し、既成の南北線等と相まって仙台都市圏の交通ネットワークが飛躍的に充実いたしました。一方、東京オリンピック・パラリンピックの開催を4年後に控え、より多くの訪日外国人旅行者の受け入れ等に備えるための首都圏の交通網の整備・充実も、地下鉄を中心として各所で精力的に進められようとしております。

世界の鉄道分野については、海外のますます多くの国々において高速鉄道、都市鉄道及び貨物鉄道の新たな路線の整備の構想・計画がみられるなど、鉄道への関心は一層の高まりや拡がりを感じられ、この傾向は当分継続するものと考えられます。とりわけ、日本の技術を基礎とした鉄道整備の方針が具体的に決定されたインドにおける高速鉄道案件の事例など、我が国の鉄道インフラの海外展開に関する一喜一憂の話題がますます報道を賑わすようになってきております。

(鉄道車両製造業界の状況と当工業会の活動全般)

国内の鉄道車両生産の需要については、いわゆる「2012年問題」による低迷からの回復が期待されておりましたが、ようやく現実の成果となって現れ始めております。今後も引き続き潜在的な車両需要が見込まれてはおりますが、これを実現するためには、鉄道車両製造業界は従前にも増して、精力的な技術開発を基礎として、国内需要の着実な喚起や海外市場への積極的な展開に力点を置いていく必要があると考えられます。

このような背景のなか、当工業会としては、鉄道車両製造業界が鉄道輸送を支える産業として重要な使命を有するとの認識のもと、その事業を実施して参りました。

収支については、正会員等の会費を中心とする収入に基づき、効率的な業務運営に努めて

きたこと等により、当初の予算に対して改善を図り、黒字を計上することができました。一方、正味財産については、平成 23 年度に行った事務所の増床及び会議室設備等の整備の際に取得した多額の固定資産等に係わる減価償却額の発生により、正味財産の減少が続いておりましたが、平成 27 年度は正味財産についても増加を計上することができました。

○収支差額 : +6,511 千円 (予算は ±0 千円で、+6,511 千円の改善)

○正味財産増減 : +6,240 千円 (予算は▲649 千円で、+6,889 千円の改善)

また、従前より実施しております個々の事業活動につきましては、比較的地道な活動ではありますが、鉄道車両製造業界の共通の利益のため不可欠なものとして、会員各位のご協力のもと、平成 27 年度におきましても次のとおり実施いたしました。

## 1. 鉄道車両工業の振興に関する事業

### (1) 鉄道車両生産の活性化・円滑化に関する活動

#### ① 車両生産委員会小委員会活動

##### ア 生産管理小委員会

「生産準備」について討議を行い、また、その具体的な活動例を共有するため、(株)日立製作所／笠戸事業所の見学を行いました。また、「部品手配」をテーマとして、生産工程との同期化、納期管理、モジュール化、交付材と生産計画、倉庫管理について討議を行いました。さらに、BOM (Bill of Materials) の活用について意見交換を行いました。

(5月15日、7月3日、9月4日、11月20日、1月21日)

##### イ 車両生産小委員会

「スパッタ防止対策」及び「SUS レーザ溶接構体」について討議を行い、各社の参考となる成果を目指し、調査内容の深度化を図りました。また、「スパッタ防止対策」として車両製造に適したスパッタ防止剤を調査するため、各種スパッタ防止剤の試験・評価内容について討議を行いました。

(6月5日、8月21日、11月6日、2月5日)

##### ウ 電機・ぎ装小委員会

「コネクタ及び口出し部の処理方法」について討議を行いました。また、「配線材料」について討議を行い、さらに、他業種の参考事例を共有するためトヨタ自動車九州／宮田工場の見学を行いました。

(5月29日、9月11日、12月18日、3月4日)

##### エ 台車小委員会

「水性塗料の適用状況」を調査するため、JRIS 整備台車部会と合同で、日本貨物鉄道(株)／川崎車両所の見学を行いました。また、JRIS 整備台車部会作成の「JRIS W 0307 台車枠塗装要領 (案)」について討議を行い、生産部門としての意見を取りまとめました。さらに、「鋳物部品の加工面に表れるス」に係わる品質上の予防措置・事後措置の取り組み状況について意見交換を行いました。

(4月28日、7月10日、9月18日、12月11日、2月19日)

② 車両生産委員会活動

各小委員会からの活動報告を受け、質疑応答・審議（活動方針の確認、活動内容・成果についての評価・助言等）を行うなど総合的に活動しました。

(4月10日、8月7日、10月23日、2月12日)

(2) 環境保全に関する活動

① 環境委員会

9月15日に「2015年度 経団連低炭素社会実行計画フォローアップ調査」の結果について審議を行い、了承されたので経団連へ提出しました。2014年度のCO2排出量の実績は、前年度と同程度の3.6万トンとなりました。

12月4日に「2015年度 経団連環境自主行動計画（循環型社会形成編）のフォローアップ調査」の結果について審議を行い、承認されたので経団連へ提出しました。2014年度の産業廃棄物最終処分量の実績は、20トンとなりました。再資源化率は、99.7%と引き続き高いレベルを維持しています。

(3) 表彰等に関する活動

① 日本鉄道車輛工業会表彰

平成27年度鉄車工表彰式を5月22日の定時総会終了後に開催し、振興功労者表彰2名、貢献功労者表彰1名、精励者表彰12名、卓越技能者表彰3名、合計18名の表彰を行いました。受賞されたのは、次の方々です。

【振興功労者表彰】滝田晴之氏（㈱総合車両製作所）、山下豊氏（新潟トランスシス㈱）【貢献功労者表彰】上西道雄氏（㈱日本製鋼所）【精励者表彰】秋山弘之氏（㈱日立製作所）、荒木禎二氏（川崎重工業㈱）、潤賀健一氏（東洋電機製造㈱）、大野一男氏（㈱総合車両製作所）、川路俊一氏（㈱東芝）、北林陽蔵氏（近畿車輛㈱）、北村敏幸氏（㈱日立コトランスミッション）、桑村勝美氏（三菱電機㈱）、長田和孝氏（ナブテスコ㈱）、平野博嗣氏（日本車輛製造㈱）、星野栄雄氏（富士電機㈱）、松本祐二氏（㈱ユタカ製作所）【卓越技能者表彰】中森富夫氏（日本車輛製造㈱）、細谷忍氏（三菱重工業㈱）、本多義治氏（㈱総合車両製作所）

② 鉄道関係功労者大臣表彰

「平成27年度鉄道関係功労者」の国土交通大臣表彰式が10月14日に開催され、㈱五光製作所の橋本更氏が表彰されました。

③ 卓越技能者大臣表彰

「平成27年度卓越した技能者（現代の名工）」の厚生労働大臣表彰式が11月9日に開催され、日本車輛製造㈱の近藤正綱氏が「鉄道車両組立・修理」の部門で表彰されました。なお、平成28年度も、卓越した技能者表彰の候補者として1名を推薦しています。

④ 感謝状の贈呈

ア 環境委員会の委員長を長く務め、環境自主行動計画・低炭素社会実行計画の推進等に多大な貢献をされた近畿車輛(株)の山本吉和氏に対し、12月4日に感謝状を贈呈しました。

イ 車両生産小委員会の委員長を長く務め、車両の構体製造に係わる課題の解決等に多大な貢献をされた日本車輛製造(株)の富田耕平氏に対し、2月18日に感謝状を贈呈しました。

## 2. 鉄道車両工業に関する調査・研究事業

### (1) 鉄道車両生産動態調査及び需要予測に関する活動

#### ① 生産年報

9月発行の「2014年度 鉄道車両等生産年報」をホームページ（ホームページ会員用サイト）に掲載するとともに、小冊子を全会員に配布しました。

#### ② 生産動態と需要見通し

10月発行の「2015年度 鉄道車両の生産動態と需要見通し」を「鉄道車両工業」誌476号（10月号）及びホームページ（ホームページ会員用サイト）に掲載するとともに、小冊子を正会員・賛助会員に配布しました。また、10月28日に開催した賛助会員懇談会、11月19日に開催した運営委員会及び11月27日に開催した理事会等で概要を報告しました。

## 3. 鉄道車両に関する技術の研究・開発事業

### (1) 鉄車工規格（JRIS）の整備に関する活動

#### ① 規格の取りまとめ

JRIS 整備部会の各部会・分科会において、分野ごとに規格案の取りまとめを進め、取りまとめが完了した規格案については、順次、基準整備委員会及び鉄車工規格審査会における審議を進めています。

- ・車体部会（5月14日、7月7日、10月19日、12月14日、2月15日）
- ・ぎ装部会（5月20日、7月14日、9月30日、11月11日、1月20日、3月11日）
- ・電気機器部会（4月24日、9月10日、12月18日）
- ・ブレーキ部会（4月16日、5月14日、6月16日、7月24日、9月16日、11月5日、12月16日、1月13日、3月10日）
- ・台車部会（4月3日、7月3日、10月2日、1月8日）
- ・電線分科会（5月20日、1月20日）
- ・照明分科会（5月14日、7月28日、10月22日、1月28日）
- ・信号分科会（4月14日、6月25日、10月8日、12月10日、2月18日、3月24日）
- ・車両性能作成部会（4月13日、5月18日、6月22日、7月23日、8月7日、9月4日、10月16日、11月18日、12月10日、12月25日、1月20日、2月22日、3月22日）
- ・車軸強度作成部会（委員会：7月27日、10月21日、2月3日、幹事会：8月5日、

9月29日、12月8日、1月15日、3月16日)

② 規格の審査

鉄車工規格審査会を1月22日に開催し、次のとおり審査が行われました。

ア 6件の規格(制定3件、改正2件、追補1件)が、一部修正等を前提に承認されました。

- ・ JRIS D 1002 鉄道車両ー制御指令伝送装置「改正」
- ・ JRIS E 4901 鉄道車両ー直流ヒューズ「改正」
- ・ JRIS R 1006 鉄道車両ー妻かもし点検ふた設計標準「制定」
- ・ JRIS R 1113 鉄道車両ー補助排障器用ゴム板「制定」
- ・ JRIS R 1605 鉄道車両ー圧力調整弁「制定」
- ・ JRIS R 0320 鉄道車両ー水配管標準「追補1」

イ 5件の規格(制定3件、改正2件)が、別途書面審査方式で再審査することになりました。

- ・ JRIS D 1001 鉄道車両ー列車情報管理装置「改正」
- ・ JRIS E 5501 鉄道車両ー空気笛「改正」
- ・ JRIS J 0588 鉄道車両ーATS-S形車上子結合度試験器「制定」
- ・ JRIS R 1621 鉄道車両ー電気式戸閉めシステム「制定」
- ・ JRIS R 1651 鉄道車両ーLED式客室照明灯「制定」

③ 規格の5年定期見直し

鉄車工規格審査会で2014年度の5年定期見直し作業の結果を審議(書面審議方式)し、4月3日付で次の改正を行いました。

- ・ 5件の規格は“全体の改正”を行い、改正版を発行しました。
- ・ 1件の規格は“追補改正”を行い、追補改正版を発行しました。

また、2015年度の5年定期見直し作業の結果を審議(書面審議方式)し、11件の規格について“追補改正(軽微な改正)”を行い、10月1日に追補改正版を発行しました。

④ ハンドブックの発行

「電線」の2015年版ハンドブックを5月20日に発行しました。

(2) 鉄道車両関係日本工業規格(JIS)原案の作成に関する活動

① 規格の発行

次の3件の規格(制定1件、改正2件)は、6月22日に日本工業標準調査会(JISC)の鉄道技術専門委員会で審議・承認され、10月20日に官報公示・発行されました。

- ・ JIS E 4118 鉄道車両ーブルドン管圧力計「改正」
- ・ JIS E 4411 鉄道車両ー直流電源用蛍光灯電子安定器「制定」
- ・ JIS E 6302 鉄道車両ーパンタグラフ「改正」

② 規格原案の審査

次の 3 件の規格原案（改正 3 件）は、日本工業標準調査会（JISC）の鉄道技術専門委員会の審査待ちの状況にあります。

- ・ JIS E 5006 鉄道車両－電子機器「改正」
- ・ JIS E 5008 鉄道車両－電力変換装置「改正」
- ・ JIS E 5302 鉄道車両－推進軸「改正」

③ 規格原案の提出

次の規格原案（改正 1 件）は、原案作成委員会（分科会を含む）における取りまとめを完了し、2 月末に日本規格協会（JSA）へ提出しました。

- ・ JIS E 5301 鉄道車両－放熱器「改正」

④ 規格原案作成の申請

次の規格は、前回の改正から 5 年を経過し、新たな材料種別の追加及び根拠となる材料規格の強度値が国際規格との整合化で変更されていることへの対応等規定内容を実態と合わせる必要があるため、JSA へ改正を申請しました。現在、原案作成委員会（分科会を含む）において取りまとめを進めています。

- ・ JIS E 7106 鉄道車両－旅客用構体－設計通則「改正」

⑤ 規格原案の作成開始（予定）

次の 2 件の規格原案（改正 2 件）は、28 年 4 月から原案の作成を開始する予定で、その準備を行いました。

- ・ JIS E 4207 鉄道車両－台車枠設計通則「改正」
- ・ JIS E 4710 鉄道車両－防振ゴム通則「改正」

#### 4. 鉄道車両に関する国際交流事業

(1) 日 EU 鉄道産業間対話

第 3 回が 5 月 21 日にブリュッセルで開催されました。この対話は、日本と EU の EPA（経済連携協定）交渉の鉄道分野での通商関係の促進を図るための相互理解を深めること等を目的として開催されています。今回の出席者は 100 名強で、当工業会からも 2 名が参加しました。

第 4 回が 11 月 10 日に幕張メッセ国際会議場で開催され、JR 本州 3 社及び東京地下鉄(株)から海外調達の実況、日 EU 両政府から車両保守に関する技術基準について報告が行われました。また、この対話を日 EU 双方のビジネスの有効な場として活用するため、日 EU メーカーの最新技術の発表の場を設ける等の新たな試みも行われました。今回の出席者は、日本側が約 100 名、EU 側が約 50 名の合計 150 名強で、前回の 100 名強を大幅に上回りました。なお、当工業会からも 5 名が参加しました。

(2) 日 EU 鉄道分野における強制規格に関する国内検討会

日 EU の EPA（経済連携協定）交渉の基本合意に基づき、国土交通省が日 EU 間の基準調和／相互認証の交渉に臨むに当たって、双方の強制規格（技術基準）の差異及び国内鉄道事業者への影響等の把握を行うための国内検討会が設置されており、鉄車工も

積極的に参加・協力しています。(国土交通省の榊三菱総合研究所等への委託事業)

① 第1回合同会議(車両・信号分野)が9月4日に開催され、調査目的について次のとおり説明があり、また、今後の進め方についても説明がありました。

○ 日EU間での基準調和/相互承認の交渉に国土交通省が臨むに当たって、日EUの強制規格(技術基準)にどの程度の差異があるかの把握

○ EU側からEUの技術基準であるTSI\*に規定されている事項を日本の解釈基準等として受け入れることを迫られた際に、国内の鉄道事業者に影響が生じないかどうかの把握

\* TSI : Technical Specifications for Interoperability

② 第2回会議(車両分野)が10月26日に開催され、第1回会議後に各委員から寄せられた意見・質問に対する回答、また、比較・分析調査の対象となる具体的な装置類に関する議論の要点について説明がありました。

③ 第3回会議(車両分野)が12月18日に開催され、国土交通省から駆動装置に係わる日EUの強制規格を比較・分析した結果について報告がありました。また、鉄道総研から窓ガラスに関するガラス製造事業者へのヒアリング結果について報告がありました。

④ 第4回会議(車両分野)が2月18日に開催され、国土交通省から駆動装置に係わる日EUの技術者専門会合車両WGにおける協議内容について報告がありました。また、鉄道総研から電源装置、車輪・車軸等に係わる日EUの強制規格を比較・分析した結果について報告がありました。

⑤ 第5回会議(車両分野)が3月9日に開催され、国土交通省から欧州の市場アクセス向上施策に関する現地調査結果について報告がありました。また、事務局から本年度事業の報告書(案)について説明がありました。

### (3) 国土交通省との連携

鉄道技術標準化調査検討会が2月23日に開催され、国際規格の標準化活動の状況が報告され、今後の取り組みについて審議が行われました。また、今回は国内規格についても、各担当団体から規格の開発状況と課題が報告されました。

鉄道の全分野の国際規格と国内規格を横断的・大局的視点から検証する諮問組織が設立されることになり、来年度から活動を開始することになりました。

### (4) 鉄道総研鉄道国際規格センターとの連携

#### ① IEC/TC9 関係

##### ア 国内委員会

9月8日に、4月に東京で開催されたマネジメント会議及びCAG会議(議長諮問グループ会議)等の報告、IEC/TC9の規格審議状況の報告が行われました。

2月19日に、10月にミンスク(ベラルーシ)で開催された第55回総会、マネジメント会議及びCAG会議等の報告並びにIEC/TC9の規格審議状況の報告が行

われました。また、4月にイタリアで開催されるマネジメント会議及びCAG会議への対応について審議が行われました。

イ 各作業部会

6月9日に直流避雷器、7月6日、10月21日及び11月20日にRAMS、7月10日、9月16日及び11月18日に車両用電気品、12月14日にIEC/TC9/WG43「列車内制御情報伝送系」、3月25日に車両用リチウムイオン電池、3月28日に車両の電氣的危険性防護のそれぞれの国内作業部会が開催されました。

② ISO/TC269 関係

ア 国内委員会

8月6日に、10月20日～23日に北京で開催される第4回総会における対応方針等について審議が行われました。

12月17日に、10月に北京で開催された第4回総会の報告等が行われました。なお、第4回総会では、インフラストラクチャー、車両、オペレーションとサービスの3つのSC(分科委員会)の活動開始が確認され、各SCの議長・幹事国(オペレーションとサービスは日本が幹事国)も承認されました。

イ 車両分科会

8月25日、1月19日に開催され、上記の国内委員会と同様な審議、報告等が行われました。

③ ISO/TC17/SC15 関係

国内委員会が5月29日に開催され、3月に中国の成都で開催された総会の報告が行われました。

④ 企画運営協議会

5月15日に開催され、鉄道総研の平成27年度～平成31年度の5カ年基本計画「RESEARCH 2020」に基づく海外展開の動向を踏まえた国際標準化活動について審議が行われました。

⑤ 国際標準化戦略・計画会議

9月3日に開催され、平成27年度重点実施事項の実施状況報告、規格の体系化及びビジネスと国際標準化戦略の審議等が行われました。

(5) 日本鉄道車両機械技術協会との連携

① 燃焼試験方法検討委員会が4月23日、8月6日及び12月11日に開催され、試験方法のマニュアル化に向けて審議が行われました。

② 「技術基準省令79条」調査検討作業部会が10月28日及び12月2日に開催され、ハイブリッド車両の安全性に関する技術基準省令のあり方について検討が行われました。

③ 有益情報評価部会が1月26日、3月1日に開催され、参考となる不具合情報の本年度の発表事例3件の取りまとめが行われました。成果は、本年度内に関係者へ配布されました。



## 5. 鉄道車両に関する知識の普及事業

### (1) 広報・教育に関する活動

#### ① 広報委員会

5月12日に新日鐵住金(株)のご好意により同社の製鋼所で開催し、475号(7月号)以降の「鉄道車両工業」誌の記事掲載候補及び今年度の試乗会・見学会の候補等について審議を行いました。なお、委員会に先立ち、製鋼所の見学を行いました。

8月25日、11月25日に開催し、それぞれ「鉄道車両工業」誌の記事掲載候補及び「試乗会・見学会」の候補等について審議を行いました。

2月16日に三菱電機(株)のご好意により同社の四国支社で開催し、来年度の活動計画(「鉄道車両工業」誌の記事掲載候補、「試乗会・見学会」の候補及びイノトランスに向けた英文の鉄車工パンフレットの作成等)について審議を行いました。なお、委員会に先立ち、2月15日に四国旅客鉄道(株)の8600系特急形直流電車の試乗と多度津工場の見学を行いました。

#### ② 「車両技術」編集委員会

9月2日に開催し、「車両技術」誌250号(9月号)の掲載内容の確認、251号以降の掲載候補の審議を行いました。また、委員会の冒頭、委員長(編集責任者)の交代を諮り、新委員長に日本貨物鉄道(株)の小田顧問に就任いただきました。

3月1日に開催し、「車両技術」誌251号(3月号)の掲載内容の確認、252号以降の掲載車種候補等の審議を行いました。

なお、「車両技術」誌は、後世への技術伝承に役立たせるため、充実した技術内容になるよう鉄道事業者及び鉄道車両メーカーへ原稿の執筆をお願いしています。

#### ③ 講習会

ア 鉄道車両講習会(基礎コース)を、第1回(東京地区)は6月9日～10日(参加者:54名)、第2回(関西地区)は7月1日～2日(参加者:57名)に開催しました。

イ 第3回鉄道車両講習会を、「鉄道車両のユニバーサルデザインについて」をテーマとして、12月2日に開催しました。(参加者:31名)

ウ 第4回鉄道車両講習会を、「鉄道車両のメンテナンスについて」をテーマとして、2月10日に開催しました。(参加者:56名)

#### ④ 講演会

「鉄道の日を記念する講演会」を10月16日に開催し、江ノ島電鉄(株)前社長の深谷研二氏に、「江ノ電10kmの奇跡 人々はなぜひきつけられるのか?」をテーマに講演いただきました。(参加者:40名)

#### ⑤ 試乗・見学会

ア 仙台市交通局地下鉄東西線の新型車両2000系の試乗及び荒井車両基地の見学会を11月16日に開催しました。(参加者:37名)

イ 東日本旅客鉄道(株)の新型通勤電車E235系量産先行車の試乗会を11月24日に

開催しました。(参加者：88名)

⑥ 機関誌、専門技術情報誌の発行

ア 「鉄道車両工業」誌 474号(4月号)、475号(7月号)、476号(10月号)及び477号(1月号)をそれぞれ発行しました。なお、475号(7月号)から、表紙の四季の写真をホームページと合わせ新シリーズに変更しました。

イ 「車両技術」誌 250号(9月号)及び251号(3月号)をそれぞれ発行しました。

⑦ 新パンフレットの作成

写真の更新及び内容の一部見直し等を行い、10月に当工業会の新パンフレットを作成しました。

⑧ 鉄道技術展

第4回鉄道技術展が11月11日～13日に幕張メッセで開催されました。

ア 会員会社の出展は、正会員18社、賛助会員29社、特別会員1社の合計48社でした。なお、各会員会社のブースの写真を当工業会のホームページに掲載しました。

イ 後援・協賛団体コーナーの鉄車工ブースで、「正会員会社一覧」及び「鉄道車両用装置・部品(例)」のパネルを展示、新パンフレットも配布しました。

(2) 情報システムに関する活動

① 電子情報化委員会

ア 4月8日、6月12日に開催し、それぞれ平成27年度の活動計画及び活動実績を報告するとともに、現在のホームページに関する正会員・賛助会員の意見等のアンケート調査結果等に基づき、ホームページのリニューアル検討の進め方等について審議を行いました。なお、6月12日の委員会は第100回の委員会となり、アルナ車両(株)のご好意により、同社で工場見学を含め委員会を開催しました。

イ 10月7日に開催し、次の2項目について審議を行いました。

○ ホームページのリニューアル案

ホームページ改善検討小委員会で検討したホームページのリニューアル案について審議を行い、了承されました。

○ 会員会社の電子情報化の現状調査

メール添付ファイルの制限容量及びセキュリティ対策の現状、CADの導入状況、メーカー間及びメーカーと鉄道事業者間の電子データの交換状況、統合システム(BOM・PDM・PLM\*)の導入状況等について、正会員・賛助会員会社にアンケート調査を実施し、調査結果について審議を行いました。なお、アンケートに回答いただいた会員会社には調査結果を報告しました。

\* BOM : Bill of Materials、PDM : Product Data Management、PLM : Products Lifecycle Management

ウ 12月17日、2月29日に開催し、それぞれホームページのリニューアル案について最終審議を行うとともに、来年度の活動計画(鉄道事業者及び他の業界の機器状態監視・データ伝送・データ処理技術の開発・活用状況の調査等)について審議

を行いました。

なお、12月17日の委員会は、鈴木合金(株)のご好意により同社で開催し、工場見学を含め委員会を開催しました。

また、2月29日の委員会では、欧州鉄道車両メーカーの電子情報化の現状を知る一助として、ダッソー・システムズ(株)から「欧州鉄道車両メーカーにおける、グローバル協働への取り組みと今後の方向性」について講演いただきました。

#### エ 委員会特別報告

電子情報化委員会が6月12日の開催で100回を迎えたことから、第1回～第100回までの主な委員会の活動内容を、委員会特別報告として「鉄道車両工業」誌476号(10月号)に掲載しました。

#### ② ホームページ改善検討小委員会

ホームページのリニューアルを行うため、会員各社の若手・女性社員等で構成されるホームページ改善検討小委員会を設置し、アンケート調査結果等に基づき、リニューアル案について審議・検討を行いました。

(6月29日、7月29日、9月24日、2月24日)

#### ③ ホームページ関係

ア ホームページのリニューアルに向け、正会員・賛助会員に現在のホームページに関する意見や要望等をアンケート調査しました。なお、アンケートに回答いただいた会員会社には調査結果を報告しました。

イ ホームページ改善検討小委員会及び電子情報化委員会の審議・承認を経て、3月2日にリニューアルしたホームページを試験公開しました。約1カ月間ホームページ会員等から意見をいただき、必要な修正があれば反映して、4月4日に正式公開する予定としています。

<リニューアルの主要項目>

##### ○ トップページの刷新

- ・最新レベルのサイト構成(一般・ホームページ会員向け)
- ・バーチャル博物館の各コンテンツへのダイレクトアクセス(一般・ホームページ会員向け)
- ・一般向けとホームページ会員向けの色分け
- ・「鉄道車両製品・概要(例)」と「出版物紹介」を「鉄車工について」から独立
- ・「ペーパーレス会議資料」を「鉄車工活動」の中項目に移動(ホームページ会員向け)
- ・「会員サイトログイン」ボタンの下に「ホームページ会員会社一覧」を追加(一般向け)

##### ○ カラーユニバーサルデザインに配慮(一般・ホームページ会員向け)

##### ○ 階層構成の採用(中項目扉ページの新設)(一般・ホームページ会員向け)

##### ○ JRIS規格(一般・ホームページ会員向け)

- ・シリーズ別表示
- ・購入申し込みのオンライン化

○ JRIS 規格、RIS 規格（旧鉄道車輛工業協会規格）及び JRS 規格（旧国鉄規格）の検索機能（ホームページ会員向け）

○ JRIS 規格（JRIS 整備部会用）を独立（ホームページ会員向け）

ウ 毎月初めに定期更新を、月の途中でも必要な時に臨時更新を実施し、情報発信を行っています。（4月2日、5月8日、6月2日、7月7日、8月4日、9月2日、10月2日、11月4日、12月2日、1月13日、2月2日、3月2日にそれぞれ定期更新）

エ トップページ上の四季の写真を、7月から新シリーズに変更しました。

#### ④ バーチャル博物館関係

ア 平成 26 年度のテーマ「客車編」の鉄道産業技術年表を、4月1日に正式掲載しました。

イ 平成 27 年度のテーマ「貨車編」については、貨車の種類が多種多様であるため、技術年表形式ではなく、当工業会が平成 20 年 3 月に取りまとめて発行した「日本の貨車－技術発達史－」の記事を抜粋して掲載することとし、9月1日に正式掲載しました。これにより、平成 24 年 4 月から一般公開を始めた鉄道車両産業技術年表は、「電車」・「気動車」・「機関車」・「客車」・「貨車」と全車種が完了しました。

ウ 国土交通省鉄道局が発出した通達のうち、平成 5 年 3 月～平成 27 年 10 月の鉄道車両関係の通達を、鉄車工資料館の鉄道通達集に掲載しました。

エ ホームページ会員向けの「閑話コーナー」の過去の全ての記事を鉄車工資料館に掲載しました。

オ 鉄車工資料館に掲載している「鉄道車両工業」誌の 380 号以前分については、各号 1 冊分の PDF データでしたが、検索を容易にするため、各号別・記事別に掲載することに変更しました。

### (3) 車両要目表

車両データ集編集作業部会を 5 月 13 日、7 月 15 日、10 月 28 日、2 月 17 日に開催し、車両要目表の編集作業を進めました。その結果、「車両要目表」第 10 集を 3 月末に発行しました。

## 6. その他の行政機関、関係団体等との連携活動

### ① 経済産業省と需要団体の連絡会

日本鉄鋼連盟の主催により、定期的に経済産業省製造産業局鉄鋼課と日本自動車工業会、日本造船工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本電機工業会、全国鐵構工業協会、日本ベアリング工業会、電子情報技術産業協会、日本機械工業連合会、日本ばね工業会及び当工業会の 9 団体が参加し、各団体から毎月の生産動向・受注動向を報告しています。また、日本鉄鋼連盟から四半期毎に鉄鋼需給

統計の提供を受けています。

② 日本経団連との協調

日本経団連の環境安全委員会地球環境部会、環境リスク対策部会、廃棄物・リサイクル部会に参画し、地球温暖化対策、産業廃棄物処理対策、環境関係法令の改正、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）の動向等の情報収集を行い、必要な情報を会員へ提供しました。

③ 三水会

日本鉄道システム輸出組合、海外鉄道技術協力協会及び当工業会の3者は、定期的に各々の団体の活動等に関する情報交換・意見交換を行っています。

④ アルミニウム車両委員会

日本アルミニウム協会と当工業会が共同事務局となり、アルミニウム車両委員会でアルミニウム車両の調査を行っているほか、下部組織であるアルミニウム強度小委員会で衝突時の解析を実施しています。

⑤ マグネシウム車両委員会

日本マグネシウム協会が主催するマグネシウム車両委員会に参加し、アルミニウム以上に軽量化が可能な難燃性マグネシウムを採用した高速車両構体の実現のための研究会を毎月実施しています。本件は経済産業省の補助金対象となり、モデル構体の試作に向け検討を進めています。

## 7. 工業会運営の管理業務

### (1) 理事会、定時総会、運営委員会等

#### ① 理事会

第1回理事会が4月24日に開催され、決議議案として、「平成26年度事業報告承認の件」、「平成26年度決算承認の件」、「平成27年度定時総会開催の件」が審議・承認されました。報告議案として、「会員に関する報告」、「平成27年度日本鉄道車輛工業会表彰について」が報告されました。

第2回理事会が5月22日に開催され、決議議案として、「理事の辞任に伴う補欠候補者の選定の件」、「相談役及び顧問の委嘱の件」が審議・承認されました。報告議案として、「会員に関する報告」が報告されました。

中川会長の辞任に伴う「代表理事（会長）の選任の件」の理事会決議を書面により行い、理事全員の同意及び監事全員の異議なく、6月11日に次のとおり決議されました。「代表理事 会長 森村 勉氏、就任予定日 平成27年6月26日」

第3回理事会が7月24日に開催され、決議議案として、「顧問の委嘱の件」が審議・承認されました。報告議案として、「会員に関する報告」、「業務関係経過報告」、「車両部会長・電機部会長・部品部会長人事に関する報告」が報告されました。その他として、「2014年度 鉄道車両生産実績」が報告されました。

第4回理事会が9月25日に開催され、決議議案として、「会員の入会の件（タツタ電線㈱の賛助会員入会）」が審議・承認されました。報告議案として、「会員に関

する報告」が報告されました。その他として、「車両技術 250 号（9月号）」及び「鉄道の日を記念する講演会の開催」の紹介が行われました。

第 5 回理事会が 11 月 27 日に開催され、決議議案として、「会員の入会の件（WashiON 共立継器㈱とテュフズードザクタ㈱の賛助会員入会）」が審議・承認されました。報告議案として、「会員に関する報告」、「業務関係経過報告」、「平成 27 年度中間収支報告」、「個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針」が報告されました。その他として、「2015 年度 鉄道車両の生産動態と需要見通し」及び「第 4 回鉄道技術展」が報告されました。

第 6 回理事会が 3 月 25 日に開催され、決議議案として、「会員の入会の件」、「常勤役員候補者選定委員会の委員委嘱の件」、「平成 28 年度事業計画承認の件」、「平成 28 年度予算承認の件」が審議・承認されました。報告議案として、「平成 27 年度決算見通し報告」、「会員に関する報告」、「業務関係経過報告」が報告されました。

## ② 定時総会

平成 27 年度定時総会が 5 月 22 日にホテルメトロポリタン（池袋）で開催され、決議議案として、「平成 26 年度事業報告承認の件」、「平成 26 年度決算承認の件」、「理事の辞任に伴う補欠選任の件」が審議・承認されました。報告議案として、「平成 27 年度事業計画報告」、「平成 27 年度収支予算報告」、「平成 27・28 年度の正会員会費報告」が報告されました。

## ③ 三部会

平成 27 年度第 1 回車両部会・電機部会・部品部会が 7 月 24 日に合同で開催され、「人事について（部会長及び副部会長、運営委員会委員、部会運営委員会委員及び委員長・副委員長、鉄車工表彰選考委員の各選出）」が審議・承認されました。

## ④ 新年懇親会

新年懇親会が 1 月 7 日にホテルメトロポリタンエドモントにおいて開催され、来賓・会員・関係者 374 名の出席をいただきました。

## ⑤ 運営委員会

第 1 回運営委員会が 4 月 21 日に開催され、第 1 回理事会への上程議案が報告・審議されました。

第 2 回運営委員会が 7 月 16 日に開催され、第 3 回理事会への上程議案が報告・審議されました。

第 3 回運営委員会が 9 月にメールで開催され、第 4 回理事会への上程議案を各委員に確認いただきました。

第 4 回運営委員会が 11 月 19 日に開催され、第 5 回理事会への上程議案が報告・審議されました。その他として、「2015 年度 鉄道車両の生産動態と需要見通し」の報告等が行われました。

第 5 回運営委員会が 3 月 17 日に開催され、第 6 回理事会への上程議案の報告・審議が行われました。

## (2) 懇談会等

### ① 賛助会員懇談会

平成 27 年度上期賛助会員懇談会を 6 月 19 日に開催し、32 社 44 名が出席しました。平成 27 年度定時総会、平成 27 年度年間主要行事予定及び平成 26 年度鉄道車両生産実績等について報告するとともに、新会員の㈱イー・オータマ、㈱音楽館から会社紹介が行われ、その後意見交換を行いました。

平成 27 年度下期賛助会員懇談会を 10 月 28 日に開催し、32 社 39 名が参加しました。会員に関する事項、鉄道車両の生産動態と需要見通し、その他鉄車工の活動状況等を報告するとともに、新会員のタツタ電線㈱から会社紹介が行われ、その後質疑応答・意見交換を行いました。

### ② 海外企業会員懇談会

7 月 27 日に開催し、4 社が参加しました。懇談会の今後の進め方について議論を行うとともに、鉄車工から「日 EU 鉄道産業間対話」及び「EU の鉄道関係情報」について情報提供を行いました。

12 月 7 日に開催し、9 社が参加しました。懇談会メンバーのアンフェノールジャパン㈱、タレスジャパン㈱から会社概要の説明・製品紹介があり、その後質疑応答・意見交換を行いました。

3 月 30 日に開催し、9 社が参加しました。懇談会メンバーのタイコエレクトロニクスジャパン合同会社から会社概要の説明・製品紹介があり、その後質疑応答・意見交換を行いました。

### ③ 中堅企業会員懇談会

9 月 30 日に開催し、10 社が参加しました。懇談会メンバーのアルナ輸送機用品㈱の工場見学を行い、その後質疑応答・意見交換を行いました。

12 月 8 日に開催し、10 社が参加しました。当工業会から「中堅企業会員懇談会の変遷」及び「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画策定に係る照会」について情報提供を行い、その後質疑応答・意見交換を行いました。

3 月 29 日に開催し、8 社が参加しました。独立行政法人交通安全環境研究所の見学を行い、その後質疑応答・意見交換を行いました。

### ④ 特別会員懇談会

JR 会社及び公民鉄会社を東日本地区、西日本地区に分けて特別会員懇談会を開催しました。東日本地区については、2 月 9 日に当工業会で開催し、鉄道事業者 15 社局 15 名、運営委員 12 社 13 名、合計 28 名が出席しました。西日本地区については、2 月 17 日に大阪で開催し、鉄道事業者 14 社局 14 名（オブザーバー 1 名を含む）、運営委員 11 社 12 名、合計 26 名が出席しました。両地区とも、当工業会から次の事項について情報提供を行い、その後質疑応答・意見交換を行いました。

ア 2015 年度 鉄道車両の生産動態と需要見通し

イ 鉄道市場を巡る内外の動きと対応

ウ 鉄車工ホームページのリニューアル

⑤ 試験線検討委員会

第4回試験線検討委員会を6月26日にMIHARA試験センターにおいて開催し、次の事項について報告・審議を行いました。

ア MIHARA試験センターの利用事例紹介

イ MIHARA試験センターの活用に係わるアンケート調査結果報告

ウ MIHARA試験センターの運営組織について

エ 今後の進め方

(3) 会員の状況

平成27年度末の会員は、正会員41社、賛助会員78社、特別会員32社\*となりました。(\*参考：平成28年4月1日に、特別会員は33社となります。)